

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白石 邦記
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,566,254	11,554,906	22,264,576
経常利益 (千円)	1,412,102	1,749,728	2,225,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	905,629	1,121,864	1,016,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	631,908	943,793	461,610
純資産 (千円)	25,222,037	25,510,227	24,814,588
総資産 (千円)	33,680,720	34,344,097	34,310,406
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.83	56.77	51.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	73.9	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,327,081	1,308,540	1,395,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,273	797,782	830,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,377	179,334	786,530
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,894,508	8,352,921	8,158,575

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.23	31.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢について、わが国経済は個人消費や企業の設備投資等の内需に底堅さが見られる一方、海外経済に減速感があり、輸出の伸び悩み等から足踏み感があります。米国経済は、個人消費が支えとなって足許は堅調に推移するものの、中国等との通商政策の動向や製造業の低迷から、成長ペースには減速が見込まれます。欧州経済については、製造業を中心に弱さが目立っており、停滞が続いております。また、中国経済は米国との貿易摩擦による影響等を受け、輸出の低迷、個人消費や設備投資にも力強さが無く、成長に減速が見られません。

上記のとおり、世界経済全体としては勢いを欠き、先行きの見通しには不透明感が強まっております。  
このような経済情勢の中、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が678百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主にのれんが106百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が770百万円減少したことによるものであります。固定負債は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、8,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が877百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

## 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業は、国内市場においては、前期受注が堅調であったことから前期並みの水準を維持し、海外市場においては、前期の好調な受注を背景に中国、米国市場を中心に増加いたしました。一方、電子部品事業は自動車メーカーの系列化や工場の海外移転等の影響を受けたことに加え、人員不足等による生産性の悪化により、減少いたしました。

これらの結果、グループ全体として売上高は11,554百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面につきましては、主にポンプ事業における売上の増加により営業利益は1,760百万円（同39.1%増）、経常利益は1,749百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,121百万円（同23.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### （ポンプ事業）

ポンプ事業の売上高は、国内市場においては、主にケミカル機器モータポンプが増加いたしました。また、中国市場でケミカル機器モータポンプ、メンテナンス関連が増加し、米国市場でケミカル機器モータポンプ、原子力関連ポンプが増加したことから、全体として堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は10,427百万円（前年同期比10.9%増）、連結売上高に占める割合は90.2%となりました。

また、営業利益は、売上の増加に加え、当社中国子会社において販売費が減少したこと等により1,850百万円（同48.0%増）となりました。

### （電子部品事業）

電子部品事業は、売上高は834百万円（前年同期比5.6%減）、連結売上高に占める割合は7.2%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び新製品取扱いに伴う製造コストの増加等により、粗利率が悪化したことから143百万円の損失（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

### （その他）

その他は、売上高は293百万円（前年同期比4.7%増）、連結売上高に占める割合は2.6%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び粗利率が改善したこと等により、53百万円（同29.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー797百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー179百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー1,308百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、8,352百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,308百万円（前年同四半期は1,327百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1,752百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、797百万円（前年同四半期は400百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出489百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、179百万円（前年同四半期は447百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額237百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、2008年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、285百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,408,138	20,408,138	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,408,138	20,408,138	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	20,408,138	-	3,123,490	-	2,911,281

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,286	11.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,092	10.59
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,441	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,025	5.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	993	5.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	685	3.47
徳永 耕造	兵庫県たつの市	523	2.65
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	489	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	2.07
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	408	2.07
計	-	10,357	52.41

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は605千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分66千株、投資信託設定分538千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は881千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分62千株、投資信託設定分819千株となっております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、(信託口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口7)、(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び他2社の共同保有者が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	389	1.91
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	739	3.63
Sumitomo Mitsui Trust(Hong Kong) Limited(三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 2506-9,AIA Central, 1 Connaught Road,Central,Hong Kong	5	0.03

5. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2019年6月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユナイテッド・マネージャーズ・ ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目4番15号	1,913	9.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 645,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,758,700	197,587	-
単元未満株式	普通株式 3,938	-	-
発行済株式総数	20,408,138	-	-
総株主の議決権	-	197,587	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新 宮町平野60番地	645,500	-	645,500	3.16
計	-	645,500	-	645,500	3.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,369,290	9,047,996
受取手形及び売掛金	8,112,645	8,090,114
製品	1,746,809	1,834,396
仕掛品	1,998,453	1,714,935
原材料及び貯蔵品	1,924,804	1,850,591
その他	454,876	374,178
貸倒引当金	215,535	246,716
流動資産合計	22,391,344	22,665,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,862,465	4,707,228
その他(純額)	4,069,393	4,156,057
有形固定資産合計	8,931,859	8,863,286
無形固定資産		
のれん	512,201	405,625
その他	286,052	255,918
無形固定資産合計	798,254	661,544
投資その他の資産	2,188,948	2,153,771
固定資産合計	11,919,062	11,678,601
資産合計	34,310,406	34,344,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883,295	2,112,975
短期借入金	316,160	466,339
未払法人税等	1,493,705	1,508,304
製品保証引当金	27,440	26,890
賞与引当金	489,339	474,295
その他	3,385,874	3,248,275
流動負債合計	8,595,814	7,837,080
固定負債		
長期借入金	78,890	74,970
退職給付に係る負債	450,335	472,681
その他	370,778	449,138
固定負債合計	900,003	996,790
負債合計	9,495,817	8,833,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,123,490	3,123,490
資本剰余金	3,311,719	3,311,719
利益剰余金	18,383,679	19,261,593
自己株式	809,769	809,775
株主資本合計	24,009,119	24,887,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,364	362,078
為替換算調整勘定	386,023	196,604
退職給付に係る調整累計額	58,991	54,142
その他の包括利益累計額合計	691,396	504,540
非支配株主持分	114,072	118,659
純資産合計	24,814,588	25,510,227
負債純資産合計	34,310,406	34,344,097

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,566,254	11,554,906
売上原価	6,223,717	6,791,036
売上総利益	4,342,536	4,763,869
販売費及び一般管理費	3,076,586	3,002,938
営業利益	1,265,950	1,760,931
営業外収益		
受取利息	5,649	4,932
受取配当金	25,466	22,029
受取賃貸料	15,189	17,241
為替差益	87,835	-
スクラップ売却益	14,838	23,146
その他	23,308	33,847
営業外収益合計	172,287	101,198
営業外費用		
支払利息	17,255	13,407
為替差損	-	91,252
その他	8,879	7,740
営業外費用合計	26,135	112,400
経常利益	1,412,102	1,749,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,464
特別利益合計	-	2,464
税金等調整前四半期純利益	1,412,102	1,752,193
法人税等	508,861	615,803
四半期純利益	903,240	1,136,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,389	14,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	905,629	1,121,864

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	903,240	1,136,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,671	2,285
為替換算調整勘定	225,326	195,158
退職給付に係る調整額	9,665	4,848
その他の包括利益合計	271,331	192,595
四半期包括利益	631,908	943,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,664	935,007
非支配株主に係る四半期包括利益	5,755	8,786

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,412,102	1,752,193
減価償却費	486,038	539,669
のれん償却額	81,997	82,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,390	39,658
退職給付に係る資産又は負債の増減額	50,164	18,443
受取利息及び受取配当金	31,116	26,962
支払利息	17,255	13,407
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,464
為替差損益(は益)	47,696	27,404
売上債権の増減額(は増加)	144,362	122,556
たな卸資産の増減額(は増加)	729,833	186,049
その他の資産の増減額(は増加)	141,708	70,744
仕入債務の増減額(は減少)	412,498	742,517
未払消費税等の増減額(は減少)	85,722	38,740
その他の負債の増減額(は減少)	206,095	188,100
その他	24,221	143,769
小計	1,811,048	1,830,196
利息及び配当金の受取額	31,111	26,931
利息の支払額	17,255	13,407
法人税等の支払額	497,823	535,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,081	1,308,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,133	489,937
有形固定資産の取得による支出	389,497	264,974
有形固定資産の売却による収入	7,270	1,276
無形固定資産の取得による支出	15,719	55,585
投資有価証券の取得による支出	2,522	2,184
投資有価証券の売却による収入	-	12,998
貸付けによる支出	300	2,003
貸付金の回収による収入	3,300	2,628
その他	5,328	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,273	797,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	73	5
短期借入金の純増減額(は減少)	132,400	153,002
リース債務の返済による支出	77,848	95,180
配当金の支払額	237,055	237,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,377	179,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,524	137,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,905	194,345
現金及び現金同等物の期首残高	8,484,603	8,158,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,894,508	8,352,921

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が109,428千円、流動負債のその他が46,006千円、固定負債のその他が78,798千円それぞれ増加し、利益剰余金が7,657千円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	170,858千円	52,879千円
受取手形裏書譲渡高	680,708	578,874

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	28,200千円	28,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
製品保証引当金繰入額	6,874千円	11,490千円
貸倒引当金繰入額	47,607	35,456
役員報酬及び従業員給与と賞与	1,055,214	981,974
賞与引当金繰入額	245,077	231,891
退職給付費用	45,463	29,986

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,132,781千円	9,047,996千円
預入期間が3か月を超える定期預金	238,272	695,075
現金及び現金同等物	8,894,508	8,352,921

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,055	12.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	237,150	12.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,150	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	296,438	15.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,402,483	883,444	10,285,927	280,327	10,566,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,402,483	883,444	10,285,927	280,327	10,566,254
セグメント利益又は損失( )	1,250,231	25,780	1,224,451	41,498	1,265,950

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,224,451
「その他」の区分の利益	41,498
四半期連結損益計算書の営業利益	1,265,950

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,427,021	834,300	11,261,322	293,584	11,554,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,427,021	834,300	11,261,322	293,584	11,554,906
セグメント利益又は損失( )	1,850,894	143,666	1,707,228	53,702	1,760,931

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,707,228
「その他」の区分の利益	53,702
四半期連結損益計算書の営業利益	1,760,931

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円83銭	56円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	905,629	1,121,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	905,629	1,121,864
普通株式の期中平均株式数(株)	19,757,445	19,762,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....296百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。